

一般質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月10日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	仲村 家治(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 新型コロナウイルス感染拡大による沖縄県の影響について</p> <p>(1) 沖縄県における経済への影響と回復対策について</p> <p>(2) 次の波への感染症拡大防止の対策(TACOの強化、医療体制の強化、PCR検査の強化等)の県の方針について</p> <p>(3) 南部周辺離島の観光等と医療体制の対策はどのようになっているか。特に久米島町について詳しく答弁してください。</p> <p>2 沖縄県におけるマリンスポーツ、マリンレジャーの現状について</p> <p>(1) 最新の沖縄県観光統計実態調査から見た現状について</p> <p>(2) 海の安全を担保する県条例等の整備状況について</p> <p>(3) 平成29年第1回定例会(平成29年2月24日)で上原正次(おきなわ)議員の質問中(5)海洋県・沖縄の観光産業分野において、海水浴場の安心・安全、水辺の事故ゼロに取り組む、マリンレジャーライフガード従事者の地位の向上と支援に取り組んでいただきたいの答弁と進捗状況について</p> <p>(4) 玉城知事の公約「観光振興」の中の「マリンレジャーライフガード従事者の地位向上と支援」についての進捗状況について</p> <p>3 6月19日に自民党県連青年部が、山本朋広防衛副大臣と面談し、「米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設が完了(12年間)」するまでの間、同飛行場を別の既存基地へ「仮移設」し、前倒しで閉鎖するよう要請しました。この要請行動に対しての県の考え方をお答えください。</p> <p>4 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月10日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	又吉 清義(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 基地行政について</p> <p>(1) 一日も早い危険性の除去に向けた県の取組とその実現に向けて伺う。</p> <p>(2) 県の取組はいつまでに実現されるか。</p> <p>(3) 普天間基地内で発生した泡消火剤漏れに県はどのように対応、処理をしたか。</p> <p>(4) 市民、県民の健康を守る立場からも、県としてPFOS等の汚染問題をどのように解決できるか、その対応と取組について伺う。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症防止対策について</p> <p>(1) 県のあらゆる防止対策で特に入客者対策について伺う。</p> <p>ア 空港での防止対策について</p> <p>イ 港での防止対策について</p> <p>ウ 交通機関の防止対策について</p> <p>エ 感染してしまった方々の対策と、指定病院の確保について</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症の甚大な影響による経済的損失と社会影響について</p> <p>(1) 経済的損失をどのように把握し取りまとめているか伺う。</p> <p>(2) 経済的損失の立て直しに県は今後どのような計画の下、取り組んでいくか。</p> <p>(3) 社会的影響についての今後の取組について</p> <p>4 尖閣問題について</p> <p>(1) 現在頻繁に起きている中国公船による追尾問題について、県はどのように把握をしているか伺う。</p> <p>(2) これまでの県の対応と、今後の対策について伺う。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月10日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	島尻 忠明(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍那覇港湾施設(那覇軍港)の浦添移設について

- (1) 昨年10月24日の知事、那覇市長、浦添市長の3者会談後の会見の場で、会談内容の概要が「3者会談における確認事項」として3項目が発表されました。3項目の内容を伺います。
- (2) 3者会談で設置が合意された「浦添ふ頭地区調整検討会議」において、この間、何を検討してきているのか。さらに、軍港移設についてはどのような具体的検討が行われているのか伺います。
- (3) 知事は既に移設容認を表明しているが、浦添埠頭地区への軍港移設の最大の課題は何だと考えるか。さらに、速やかに軍港移設を進めるには何が必要だと考えるのか伺います。

2 浦添埠頭地区・西海岸開発について

- (1) 2003年(平成15)3月に策定された現在の那覇港港湾計画書において、浦添埠頭地区はどのように位置づけられているか伺います。
- (2) 1997年(平成9)策定の「国際都市形成基本計画」において、浦添埠頭地区は、国際物流機能の強化を図るべく国際ハブ港湾として位置づけられ、現在に至っているものと理解しているが、現在まで何ら進展していない。その要因は何だと考えるか。さらに、国際ハブ港湾の成立要件について伺います。
- (3) 浦添市は、西海岸開発とキャンプ・キンザー跡地について、県土の再編も含め一体的開発による市益の最大化を図るべきとの考え方に立った計画推進を考えているが、那覇港管理組合管理者としての見解を伺います。

3 港湾政策に関連して

- (1) 2018年7月31日、国は港湾の中長期政策を「PORT2030」として18年ぶりに見直す発表をしました。見直すに至った我が国の港湾の現状と背景について、当局はどのように分析し評価しているのか伺います。
- (2) 「PORT2030」で示される中長期政策の方向性(8本柱)の具体的内容について伺います。さらに、8本柱のうち、那覇港管理組合管理者として浦添埠頭地区にはどの項目が該当すると考えるのか、その理由も含めて伺います。
- (3) 船社と荷主を対象に2017年度から実施している那覇港輸出貨物増大促進事業について、現在まで支出した予算額に対する年度ごとの額と割合、事業効果をどのように評価しているか、さらに、その財源について伺います。
- (4) 現在、那覇港と中城湾港の機能分担はどうなっているのか。さらに、港湾の中長期政策「PORT2030」を受け、今後どのような分担の在り方を考えているのか伺います。
- (5) 県は臨空・臨港型産業の核となる国際物流を第3のリーディング産業に位置づけた取組をしているが、今年5月19日付の新聞で那覇空港の取扱貨物について「那覇国際貨物17%減」「19年度10万トン3年連続減」の報道がありました。那覇港における臨空・臨港型産業の今後についてどのように考えているのか伺います。
- (6) 報道によると、沖縄発の貨物量を増大させる計画として、「空港に隣接した用地に再生医療の企業を誘致してバイオマス関連企業を集積。医療機器などの付加価値の高い製品の輸出につなげる」考えを示しているが、隣接した用地に那覇軍港の跡地利用を考えて

いるのか伺います。

- (7) 隣接した用地に那覇軍跡地利用は考えていないとした場合の理由と、隣接した用地とは具体的にどの場所を考えているのか伺います。

4 建築行政について

- (1) 市街化調整区域内での建築行為に対し、地方自治法第252条の17の2「都道府県は、都道府県知事の権限に属する事務の一部を、市町村が処理することとすることができる。」とされています。そこで、浦添市の開発行為の業務に関する一切の権限について、権限移譲を求める要請はあったか。さらに、権限移譲する意義とその効果、権限移譲する時期について伺います。

5 教育行政・人材育成事業について

- (1) 本県においては、就学前教育から産業人材、生涯教育に至るまで様々な施策を展開しているが、この間実施してきた主な施策の内容と直近5年間の上記関連予算の推移と課題を伺います。
- (2) これら施策の展開により、小中学生の学力や、高校及び大学等進学率は着実に向上しているものと考えますが、具体的に学力及び進学率がどれだけ向上しているのか、直近5年間の推移と課題を伺います。
- (3) 産業人材については、具体的にどの分野において取り組んでいるのか伺います。
- (4) 沖縄県が人材育成を継続していくための問題、課題について伺います。
- (5) 就学前教育から産業人材、生涯教育に至るまで様々な施策を展開するに当たって活用している財源の内訳について伺います。
- (6) 人材育成に必要な財源確保に必要なものと、そのためになすべき課題は何だと考えるのか伺います。

6 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月10日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	座波 一(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 自民党県連は普天間飛行場の辺野古移設を容認して、沖縄の米軍基地の負担軽減を進めながら跡地利用を強力に進めることで自立型経済を構築し、福祉と子育て及び教育の向上を図り、沖縄の諸問題の解決に取り組む方針で今回の県議会議員選挙に挑んだ。その結果、議席を大幅に増やしたがその結果を受け、改めて知事及び副知事の感想を伺いたい。</p> <p>2 万国津梁会議の委託事業について昨年、議会から激しい追及を受け、マスコミからも問題を指摘され、多くの県民から説明責任を求められる中、住民訴訟も起こった。その原因は職員の不正や怠慢ではなく全て知事サイドから始まったことだ。知事は改めてこの委託事業のどこに問題があり、何が不適切だったのか認識を伺う。</p> <p>3 首里城火災の原因が特定できない中、県内外から多くの支援金が集まり政府も再建へ全面支援の方針を示し県は再建計画へ進んでいる。火災原因の不明と曖昧な責任所在は後味の悪さを残しているが、県独自による防火体制、火災感知通報体制、初期消火体制、及び延焼防止体制等の検証は行ったのか伺う。また、県独自の火災原因の究明を続けるべきであり、その姿勢を示すべきだが知事の考えを伺う。</p> <p>4 日米合意に基づく普天間飛行場代替施設建設の辺野古埋立事業は国と現県政との政治的決着はないものの、埋立事業の正当性は裁判で決着している。しかし、現県政は政治的な思惑により民意の分断をあおり、公平公正であるべき行政事務を著しく遅延させている。政治と行政は似て非なるものであり、行政事務遅延行為は法治国家にある地方自治体として決してあってはならず、国地方係争処理委員会で沖縄県の審査超過を違法と断定していることでも明らかである。すなわち県ぐるみの違法行為となるが知事、副知事の見識を伺う。</p> <p>5 県民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス対策は何よりも優先されるべきだが、知事は勝てる見込みのない訴訟をまだ続けるつもりなのか。2度目の訪米を検討する等パフォーマンスに時間と経費を費やす暇があるのか。第2波、第3波の対策に向けた危機管理体制と観光や経済界の復興を最優先し、辺野古反対のために費やす予算を見直し、沖縄復興のためのオール沖縄を呼びかけるべきだ。</p> <p>6 新たな振興計画の策定に向けた「新沖縄発展戦略の提言」から県土の均衡ある発展は県経済の自立型経済の振興政策に不可欠であり、沖縄本島の「西高東低の是正」と「東海岸地域や南部地域の振興政策」は新たな県経済のステップアップに向け重要と位置づけられると考えるが、次期振興計画を見据えた県土の均衡発展に関する知事、副知事の考え方を伺う。</p>			

一般質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月10日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	仲里 全孝(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 コロナ関連予算について

- (1) 質問に先立ち、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に対しまして、心より御冥福をお祈り申し上げます。
- 第1波が終息しつつある中、都道府県をまたぐ移動自粛が解除され、観光立県である沖縄では徐々に観光客の数が増えていくことが予想されます。第2波、第3波を見据え、引き続き感染防止対策を実施すると同時に、経済回復に向けた対策を講じていくことが重要だと考えております。
- コロナによって人々の価値観、行動が大きく変わり、コロナ前の社会に戻ることは難しく、新しい価値観の中どう生きていく必要があるのか、コロナとともにある社会をどう構築するか、新しい沖縄の姿を描くことが必要だと感じております。また、コロナの影響による経済不況は、リーマン・ショック時をも上回ると言われており、本格的な経済の回復の道のは長く、あらゆる事業者が厳しい経営環境にさらされています。県内においても倒産件数は増加し、観光客数も落ち込み、観光業、ホテル、飲食店、土産店、バス、タクシー業など、甚大な影響を受けています。このような中、県の予算においては、3月の1次補正、5月の2次補正で、計630億の新型コロナウイルス感染対策予算が生まれ、6月下旬には、内閣府から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、沖縄県・市町村へ約300億の交付が発表されました。このように支援が進んでいるものの、経済回復に重点を置いたさらなる支援が必要だと考えますが、県の見解を伺いたい。

2 沖縄県アジア戦略構想推進計画について

- (1) 沖縄の地理的優位性を生かしたアジア戦略は、沖縄の経済発展を支える重要な戦略と認識しております。政府においても、沖縄振興は国家戦略としての沖縄振興策と位置づけており、その中で当アジア戦略は重要な役割を担っています。取組が進む一方で、県民所得の向上、雇用対策、当初経済の不利性の克服については、まだ課題が残っているところですが、新型コロナウイルスの影響により社会情勢が大きく変わってしまいましたが、着実に取組を進めていくことが将来の沖縄にとって重要だと考えます。重点戦略の一つである「世界水準の観光リゾート地の実現」につきまして、第5次沖縄県観光振興基本計画の中で令和3年度(平成33年度)に向けた目標値が示されているが、これまでの達成状況を伺いたい。
- また、今後については、アフターコロナの中、どう取組を進めていくかの中期的計画と、今後コロナが終息し社会が正常に戻ることを見据えての長期的計画が必要になると考えるが、どういう計画の基、取組を推進していく予定か、県の見解を伺いたい。
- また、「アジアを見据えたグローバル人材育成の推進」について、人材育成は長期的な視点で沖縄県の経済発展を支える重要な施策だと考えます。企業や教育現場における取組の状況、成果を伺いたい。人材育成の取組の推進に当たり、県が目標として設定している指標についても考えを伺いたい。

3 農林水産業の振興について

- (1) 島嶼県である沖縄は、遠隔地であることによる流通上の不利性があることから、農林水産物流通条件不利性解消事業による支援が重要な役割を果たしています。本事業は令和3年度で期限切れとなりますが、事業の継続・拡充、さらには制度の恒久化が必要であると考えます。県の方針を伺いたい。
- また、先ほど質問した沖縄県アジア戦略構想推進計画の中で、農林畜産業が産業成長戦略の一つと位置づけられています。アジアへの農林畜産物輸出拡大におけるこれまで

の実績、おきなわブランドの確立に当たっての取組、成果について伺いたい。

さらに、台風等の災害や気候変動の状況下においても高品質な作物を安定的に市場へ供給していくため、災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業や、農業用ハウス強靱化対策事業による支援は重要であるが、事業の継続・拡充について県の考え方を伺いたい。

4 交通関係について

(1) 国道58号、329号の渋滞の解消

北部地域における国道58号、329号の渋滞は、通勤・通学等、住民生活の中で深刻な問題となっています。また、観光振興に当たっても解決すべき課題となっています。車線の増設、公共交通機関の充実化や、時差通勤の推奨など、課題解決に当たっての対応が必要だと考えます。21世紀ビジョンに基づき、沖縄県総合交通体系基本計画にて県の道路交通に対する方針が示されていますが、北部地域における国道58号、329号の渋滞問題に対する県の見解を伺いたい。

(2) 県道104号線の整備促進について

北部地域における地域高規格道路の整備、交通ネットワーク確立のための道路整備は、住民の福祉の向上や防災対策、産業振興を図る上で根幹をなすもので、活力のある地域社会を構築するために重要だと考えております。

県道104号線の改修は、県内有数の観光拠点である恩納村、宜野座村、金武町を結ぶ主要幹線道路として地域振興に重要な役割を果たしていますが、線形の急カーブが多く安全な通行に支障があり、また、一部において歩道がないため安全な生活道路として不便を感じているところです。平成17年度から平成23年度までに恩納村安富祖地区から金武町向けに約800メートルの区間で整備が完了していますが、その後の整備につきましては、キャンプ・ハンセン軍用地の立入調査の関係で約10年間工事が止まっています。今後、どのように整備事業を推進していくか、どのように沖縄防衛局やキャンプ・ハンセンと協議していくか、県の考えを伺いたい。一日でも早く整備に着手いただけるよう検討願います。

また、県道104号線は、恩納村側の国道58号と金武町側の国道329号を結ぶが、高速道路(沖縄自動車道)のインターチェンジへのアクセスがよくないため、観光振興や地域振興のためのスマートインターチェンジを設置することが望ましいと考えています。スマートインターチェンジの設置について、県の考え方を伺いたい。

5 北部基幹病院の整備について

- (1) 医療体制の確保は、住民の命を守る根幹をなすもので、北部の医療格差解消に向けて議論されてきました。県立北部病院と北部地区医師会病院を統合する「北部基幹病院」の設立は、一刻の猶予も許されないと考えております。病院整備に当たっては、県及び北部12市町村が一体となり取り組んでいくこととなっており、この2月に、北部市町村会が基本的枠組みに関する合意書に合意する方針を決定しました。ここからは、ちゅうちよなく整備に向けて早期に動いていく必要があります。2月の合意後における基本構想・基本計画の策定のスケジュール見通し、いつの開業を目指すのか、県の見解を伺いたい。

6 駐留軍用地跡地利用について

- (1) 平成23年に返還されたギンバル訓練場跡地利用について、21世紀ビジョンに掲げる駐留軍用地跡地の計画的な整備に基づき、県においては金武湾港海岸(ギンバル地区)海岸環境整備事業を進めてこられています。金武町においてもこれまで跡地利用計画を進めており、リハビリ・医療関係施設、スポーツ施設が整備され、民間ホテルの誘致も計画されています。周辺環境の整備も進んでいることから、当海岸は人工ビーチとしての需要が見込まれており、一刻も早い整備が望まれます。整備事業の進捗状況、工事完了年月の予定を伺いたい。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月10日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	大浜 一郎(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 次期沖振計へ向けた知事の基本的政策骨子について</p> <p>ア 現行沖縄振興特別措置法の制度評価と次期沖振計へ向けた必要な制度設計について</p> <p>イ 次期沖振計における離島振興の重点政策課題の提起について</p> <p>(2) 過疎地域自立促進特別措置法(過疎法)へ向けた政策対話について</p> <p>(3) 尖閣諸島における諸問題について</p> <p>ア 中国公船による与那国町漁協漁船、八重山漁協漁船追尾事案への知事の認識について</p> <p>イ 尖閣諸島の字名を登野城尖閣への変更及び中国自然資源省が尖閣周辺海底に名称付与した事案への知事の認識について</p> <p>(4) 新型コロナ水際対策強化策について</p> <p>ア 新石垣空港へのTACO(旅行者専用相談センター)設置の対処方針について</p> <p>2 八重山地域の課題について</p> <p>(1) 医療体制について</p> <p>ア 新型コロナ対策における県と地域自治体及び関係機関との連携システム強化策について</p> <p>イ 新型コロナ対策における県立八重山病院の医療物資、医療器材等の充実配備について</p> <p>ウ 急患搬送暫定ヘリポート設置完了時期の確認及び夜間運用における対策の進捗について</p> <p>(2) 農水産物等輸送費について</p> <p>ア 新型コロナの影響による新石垣空港発着県外航空便欠航、石垣—那覇間航空便減便により航空貨物臨時便で対応した石垣—那覇間經由県外出荷に伴う農林水産物等輸送費の県の対応について</p> <p>イ 農林水産物流通条件不利性解消事業における本島と離島間の輸送コスト軽減へ向けた新たな制度設計の必要性について</p> <p>(3) 地域未来投資促進法を活用した地域経済活性化へ向けた取組の進捗について</p> <p>ア 石垣島におけるゴルフ場を含むリゾート施設建設へ向けた進捗状況及び対処方針について</p> <p>(4) 近年の集中豪雨多発に向けた道路等雨水排水設備更新及び河川氾濫が多発する石垣市白保轟川治水対策への対応について</p> <p>(5) 国営石垣島地区関連事業の進捗及び令和3年度に向けた取組と事業遂行を円滑にするための新たな取組について</p> <p>3 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月10日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 淑豊(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 首里城火災と再建について</p> <p>(1) 昨年10月31日の火災発生から8か月たつが再建に向けての進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 11月2日、3日と組踊上演300周年記念のイベントが催される予定となっていたが、火災によりイベント関連の機材が焼失してしまったと聞いている。その罹災による事業者の被害金額について伺う。</p> <p>2 過疎対策について</p> <p>2021年3月末に過疎地域自立促進特別措置法いわゆる過疎法が期限を迎えるが、私の選挙区的那覇市南部離島区においても過疎法適応の団体があるが、その現状と沖縄県における影響について伺う。</p> <p>3 沖縄振興特別措置法について</p> <p>2月議会に提案された知事提案説明要旨において「国と連携を図りながら新たな沖縄振興の在り方について検討する」とある。2022年3月末に沖縄振興特別措置法の期限を迎えるが、現行の沖縄振興策から次の沖縄振興策に移行するには同法の延長が必要であると私は考える。2月議会では企画部長から振興法の継続が必要との答弁もあったが、国との間でどのような検討がなされているのかを伺う。</p> <p>4 コロナウイルス流行拡大に対して、沖縄県のこれまでの対応と県が考える今後の沖縄観光の方向性について伺う。</p> <p>(1) コロナ対策会議や県三役会議において県内への移動自粛要請などを含め決定事項の公表はなされているが、その根拠となる基準はどのように定めているのか伺う。</p> <p>(2) 沖縄県観光危機管理実行計画には感染症の対策も記載されている。今回の新型コロナウイルス対策において、沖縄県として今回の感染症対応の検証と今後の対応策の検討を並行していかなければならないと考えるが、これまでの検証がどのように行われているのか伺う。</p> <p>(3) 沖縄県における海外からの観光客の人数は総観光客人数1016万人中293万人と約3割弱となる。残念ながら外国人観光客の発着の拠点となる那覇空港国際線ターミナルは休業状態である。国際路線を担う航空会社だけでなく、国内ターミナル含めテナントの皆様からも運営が厳しいという声を耳にするが、沖縄県として国内客及び今後の外国人観光客に向けた方向性をどのように考えているのか伺う。</p> <p>5 新型コロナウイルス感染拡大における就業支援策について</p> <p>先ほどの質問に合わせて、現在の経済状況は大変厳しさを増している。5月の有効求人倍率0.78、完全失業率も3.4%となり、新規就業についてだけでなく、既存の就業者も人員削減のための解雇や派遣切りなど非常に厳しい状況である。また、現在は雇用調整助成金などを活用した継続雇用がなされている労働者もいるが、いつ会社が閉まるのかと戦々恐々としている潜在的な失業者もおり、沖縄県としても早急な対応が必要であると思うが、沖縄県としてどのような支援がなされているのか伺う。</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和2年第4回沖縄県議会(定例会)

07月10日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	仲田 弘毅(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 次期沖縄振興計画について</p> <p>ア 沖縄振興計画も残り2年を切っております。県当局における次期振興計画の検討状況について、お聞かせください。</p> <p>イ 8年前、仲井眞県政の沖振法改正における政府とのやり取りを見守ってきた者として、今のスピード感で間に合うのか、一抹の不安を持っております。これまでの総括・反省点等の評価と今後10年、どの分野に力を入れるべきと考えるか、伺いたい。</p> <p>ウ 次期沖振法について、政府と具体的な交渉はどの程度行われているか。また、国政与党国会議員への説明や要請をいつ頃想定しているか、お聞きしたい。</p> <p>エ 議会において何度か質問されておりますが、万国津梁会議委員のお一人が持論として「沖縄の自主性は沖振法による高率補助や税の優遇措置により阻害されている」と述べておりますが、知事、この高率補助等はまだまだ必要か、必要ではないのか、お考えをお聞かせください。</p> <p>(2) コロナ会議録について</p> <p>ア 去る6月17日、沖縄タイムスに「沖縄県、コロナ会議録を作成せず」との記事がありました。新型コロナ会議の「幹部会議」「対策本部会議」「専門家会議」についての議事録があるのか、ないのか個別に御説明をお願いします。</p> <p>イ 未曾有の危機と言われる新型コロナ問題は、後世において検証されなければなりません。この感染症について、当局がどのような議論を行い、最終決定に至ったか議事録を残す必要があります。知事はこの記事を受けて記者会見で「公文書作成をルール化する」と述べておりますが、具体的に検討状況をお聞かせください。</p> <p>ウ 公文書化については「管理」と「保存」は規定があっても、どのようなときに議事録を作成するのか、曖昧との指摘もあります。見解を伺いたい。</p> <p>エ 今後のコロナ会議への対応策について、お聞かせください。</p> <p>2 豚熱事後処理について</p> <p>(1) 多大な被害を受けた豚熱感染の収束状況について伺いたい。</p> <p>(2) 豚熱による被害総額について、お聞きしたい。</p> <p>(3) 養豚業者に対する補填・支援について伺いたい。</p> <p>(4) ワクチン接種の状況はどうなっているか、お聞きしたい。</p> <p>(5) 本県の固有種であるアグー豚の保存・隔離の問題がクローズアップされましたが、その後の経過はどうなっているか、伺いたい。</p> <p>3 新型コロナ禍と歯科医療について</p> <p>(1) 去る6月11日の国会で承認された第2次補正予算の中で「新型コロナ感染症対応従事者慰労金交付事業」や「医療機関・薬局等における感染拡大防止等の支援」が対策として盛り込まれました。内容についてお聞かせください。</p> <p>(2) コロナ感染対策リスクが非常に高いと言われる歯科医療従事者についてはいかがですか、伺いたい。</p>			

- (3) 沖縄県口腔保健医療センターの設立経緯と事業内容をお聞かせください。
- (4) 前年度と比較して、コロナ禍による9割の診療減で維持費が最も厳しくなっているとの報告がありますが、県の見解を伺いたい。
- (5) 沖縄県歯科衛生士学校の遠隔授業推進への支援策について、県の考え方をお聞かせください。

4 教育問題について

- (1) 共通一次テスト(大学入試センター試験)についてお聞きしたい。
- (2) 児童生徒のスポーツ大会等について伺いたい。

5 我が党の代表質問との関連について